



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メディパルホールディングス  
 コード番号 7459 URL <https://www.medipal.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 秀一  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 左近 祐史 TEL (03)-3517-5171  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 2025年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	3,671,328	3.2	55,609	17.5	65,255	1.1	40,279	△2.9
2024年3月期	3,558,732	5.9	47,330	△3.4	64,570	△0.8	41,474	6.9

(注) 包括利益 2025年3月期 46,832百万円 (△27.6%) 2024年3月期 64,684百万円 (26.6%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	193.20	—	6.6	3.6	1.5
2024年3月期	195.83	—	7.1	3.7	1.3

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △3,768百万円 2024年3月期 3,584百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,824,984	757,947	33.9	2,979.39
2024年3月期	1,799,127	736,612	33.4	2,858.57

(参考) 自己資本 2025年3月期 619,564百万円 2024年3月期 600,349百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	60,559	△3,363	△25,947	259,337
2024年3月期	61,843	△7,817	△25,248	228,084

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	12,651	30.6	2.2
2025年3月期	—	30.00	—	32.00	62.00	12,892	32.1	2.1
2026年3月期(予想)	—	32.00	—	32.00	64.00		38.3	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,785,000	3.1	52,000	△6.5	69,000	5.7	34,500	△14.3	167.28

(注) 当社は2025年5月13日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議いたしました。2026年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該自己株式の取得の影響を考慮しております。なお、当該自己株式の取得については、添付資料25ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 3社 (社名) 株式会社プリメディカ、株式会社フローラディスカバリー、株式会社プレサスキューブ  
除外 1社 (社名) メディパルフーズ株式会社

(注) 当連結会計年度に株式会社プリメディカの株式を取得したため、同社及びその子会社である株式会社フローラディスカバリーを連結の範囲に含めております。また、当連結会計年度に持分法適用の関連会社である株式会社プレサスキューブの株式を追加取得したため、連結の範囲に含めております。

メディパルフーズ株式会社は、2024年10月1日付で、当社の連結子会社であるMP五協フード&ケミカル株式会社を存続会社とする合併を行ったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 22「5. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	219,226,042株	2024年3月期	221,291,342株
2025年3月期	11,275,805株	2024年3月期	11,274,274株
2025年3月期	208,490,602株	2024年3月期	211,784,677株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	30,383	0.3	19,017	47.9	20,467	45.4	20,762	△1.5
2024年3月期	30,306	△8.2	12,859	△21.3	14,078	△22.7	21,083	△1.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	99.58	—
2024年3月期	99.55	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	368,774	345,083	93.6	1,659.45
2024年3月期	368,181	345,731	93.9	1,646.21

(参考) 自己資本 2025年3月期 345,083百万円 2024年3月期 345,731百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料10ページをご参照ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社ホームページの「IR資料室」に掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	7
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	8
(4) 今後の見通し	10
2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当	12
(1) 資本政策に関する基本方針	12
(2) 当期・次期の配当	12
3. 経営方針	13
(1) 経営の基本方針	13
(2) サステナビリティ経営の推進	13
(3) 2027メディopal中期ビジョンの概要	13
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	13
5. 連結財務諸表及び主な注記	14
(1) 連結貸借対照表	14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	16
連結損益計算書	16
連結包括利益計算書	17
(3) 連結株主資本等変動計算書	18
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	20
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更に関する注記)	22
(セグメント情報の注記)	22
(1株当たり情報の注記)	25
(重要な後発事象の注記)	25
6. 個別財務諸表及び主な注記	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
7. その他	29
(公正取引委員会による立入り検査について)	29

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①事業の概況

当社グループは、「流通価値の創造を通じて、人々の健康と社会の発展に貢献します。」という経営理念に基づき、『医療と健康、美』の事業フィールドにおいて、「医療用医薬品等卸売事業」「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」を展開しています。医療用医薬品、医療機器、臨床検査試薬、日用品、化粧品、食品加工原材料など、いずれも人々の生命や健やかな暮らしを支えるために欠かせない商品を取り扱っており、平時・有事を問わず、止まることなくお届けできる物流機能と流通ネットワークの構築は、社会インフラを担う企業として重要な責務であると認識しています。この基本姿勢のもと、当社グループではBCP（事業継続計画）を策定するとともに、さらなる物流プラットフォームの進化に取り組んでいます。

当社グループでは、経営理念の実現に向けて2027年3月期を最終年度とする「**2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～**」（以下、「本中期ビジョン」）を策定しています。本中期ビジョンでは、人材戦略・財務戦略を基盤とし、事業ポートフォリオのシフトとパートナーとの協働によるグループの持続的成長に向けて、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」を展開しています。

これらの戦略に沿って、当期においては、2024年5月に高付加価値な検査サービスを提供する株式会社プリメディカ（東京都港区、以下、「プリメディカ」）を完全子会社化し、また、2024年10月にはMP五協フード&ケミカル株式会社（大阪市北区、以下、「MP五協F&C」）とメディopalフーズ株式会社（札幌市中央区、以下、「メディopalフーズ」）の両完全子会社を統合しました。これにより、予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大に向けた商品提供やサービスの強化、顧客基盤の強化を推進しています。2024年7月には、保険薬局向けに経営支援サービスを提供する株式会社プレサスキューブ（東京都中央区）を連結子会社化し、同社とのより強固な連携を通じデジタルを活用したビジネス基盤の強化を図っています。

さらに、海外進出に向けた取り組みとして、当社はJCRファーマ株式会社（兵庫県芦屋市、以下、「JCR」）との協働による超希少疾患領域での新薬のグローバル展開に向けた研究開発を進めています。この一環として、JCRが創製したムコ多糖症IIIB型に対する治療薬（JR-446）について、2024年12月には、国内での臨床第I/II相試験で、第1例目となる被験者への初回投与が行われ、重要なマイルストーンを達成しました。

加えて、当社グループは、MEDIPAL Innovation 投資事業有限責任組合を通じて国内のベンチャー企業への投資を行い、収益基盤の拡大と企業価値の最大化を目指すとともに、持続可能な経済社会の実現に貢献しています。

セグメント別の主な取り組みは以下のとおりです。

#### 医療用医薬品等卸売事業

当社グループでは、メーカーと医療機関等をシームレスにつなぐとともに災害対策を施した有事に強い物流センターとしてALC<sup>※1</sup>を全国13か所に開設し全国均質な物流サービス網を構築しており、安定供給とともに新たな流通価値を創造しています。また、株式会社メディセオ（東京都中央区、以下、「メディセオ」）では、物流の2024年問題への対応や温室効果ガス排出量削減に向けた取り組みとしてモーダルシフトの導入やドローン物流プラットフォーム社会実装プロジェクトへの参画など、新たな流通に挑戦しています。また、当社とH.U.グループホールディングス株式会社（東京都港区）の合弁会社である株式会社メディスケット（埼玉県三郷市、以下、「メディスケット」）は、「医療と健康、美」を支える国内最大級のヘルスケア物流プラットフォームの構築を目指しており、医療用医薬品の物流と臨床検査の検体集荷におけるシェアリングロジスティクスの基盤整備に向けて着実に取り組んでいます。

#### [用語解説]

※1 ALC（Area Logistics Center）とは、医療用医薬品や医療材料などを扱う高機能物流センターで、主に調剤薬局、病院、診療所に商品を供給しております。

#### 化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

2024年9月、株式会社PALTAC（大阪市中央区、以下、「PALTAC」）は物流の2024年問題を始めとする配送課題の解決に向けて、株式会社薬王堂（岩手県盛岡市）と、サプライチェーン全体のさらなる最適化・効率化を目指し、非食品と食品一括物流を開始しました。また、2025年1月、PALTACは異業種連携による効率的かつ持続可能な物流の実現に向けて、三菱食品株式会社（東京都文京区）と、持続可能な物流の構築及び両社における物流事業の一層の拡大を目的とした連携・協働に向けた基本合意を締結し、物流の価値提供領域拡大に向けた取り組みを推進しています。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

2024年10月にMP五協F&Cとメディopalフーズの両完全子会社を統合し、健康志向の食品や機能性表示食品などお得意様や消費者の食へのニーズが多様化する環境変化に対応し、食品加工原材料卸売等関連事業のさらなる発展に向けて、経営資源の有効活用と全国規模の顧客基盤の強化を進めています。

②当期における業績の概要

当期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	3,558,732	3,671,328	+112,595	+3.2%
売上総利益	246,654	255,758	+9,103	+3.7%
(対売上高比率)	(6.93%)	(6.97%)	(+0.04pp)	
販売費及び一般管理費	199,324	200,148	+824	+0.4%
(対売上高比率)	(5.60%)	(5.45%)	(△0.15pp)	
販売費及び一般管理費(下記①②を除く)	191,494	196,749	+5,254	+2.7%
①事業投資費等	5,772	1,136	△4,636	△80.3%
②のれん・無形資産償却費(*)	2,056	2,262	+206	+10.0%
営業利益	47,330	55,609	+8,278	+17.5%
(対売上高比率)	(1.33%)	(1.51%)	(+0.18pp)	
上記①②を除く営業利益	55,159	59,008	+3,849	+7.0%
経常利益	64,570	65,255	+684	+1.1%
特別損益	10,170	11,479	+1,308	+12.9%
税金等調整前当期純利益	74,741	76,734	+1,992	+2.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	41,474	40,279	△1,194	△2.9%

(\*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前期から1,125億95百万円(3.2%)増収の3兆6,713億28百万円となりました。

・医療用医薬品等卸売事業で744億49百万円(3.2%)の増収、化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業で361億31百万円(3.1%)の増収、動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業で28億38百万円(2.5%)の増収となり、全事業セグメントにおいて売上高は前期を上回りました。

[営業利益]

営業利益は、前期から82億78百万円(17.5%)増益の556億9百万円となりました。

・売上総利益は、増収に加え、メディスケットの事業拡大等により、91億3百万円(3.7%)増益の2,557億58百万円となりました。売上総利益率は前期(6.93%)を0.04ポイント上回り、6.97%となりました。  
 ・販売費及び一般管理費は、事業投資費等が減少したものの、メディスケットの事業拡大や化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における売上拡大に伴う増加により、前期から8億24百万円(0.4%)増加の2,001億48百万円となりましたが、売上高比率は増収により0.15ポイント改善し、5.45%となりました。

[経常利益]

経常利益は、前期から6億84百万円(1.1%)増益の652億55百万円となりました。

・持分法投資利益の減少等により、営業外損益が75億94百万円減少しましたが、営業利益の増加分が上回ったため、経常利益は増益となりました。

[親会社株主に帰属する当期純利益]

親会社株主に帰属する当期純利益は、前期から11億94百万円(2.9%)減益の402億79百万円となりました。

・政策投資株式等の売却により119億94百万円を特別利益に計上したことにより、前期に、本社移転に伴う受取補償金(\*1)19億44百万円及び東七株式会社(長崎県佐世保市、以下、「東七」)の子会社化に伴う段階取得差益(\*2)12億53百万円を特別利益に計上したことによる影響を吸収し、特別損益は13億8百万円増の114億79百万円の益となりました。一方、法人税等の増加22億30百万円の影響により親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

- (\*1)八重洲二丁目中地区の再開発計画に伴い2023年2月13日に本社を移転したことに係る当該再開発組合からの補償金を「受取補償金」として計上  
 (\*2)2023年4月3日の株式交換による子会社化以前に保有していた東七株式の簿価と時価との差額を「段階取得に係る差益」として計上

医療用医薬品等卸売事業

医療用医薬品等卸売事業における事業環境は、薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症やインフルエンザ治療薬及び同感染症検査関連試薬の需要減少があったものの、新型コロナウイルス感染症ワクチンの定期接種開始やHPV（ヒトパピローマウイルス）ワクチンのキャッチアップ接種<sup>\*\*2</sup>による需要増、医療機関の受診機会が増加したこと等の影響を受け、医薬品市場全体は伸長しました。

このような状況の中、メディセオを始めとする医薬事業各社においては、新たな価値創造を目指し、地域医療コーディネーターとして、医療機関・調剤薬局・自治体等を「つなぐ」活動を展開しました。女性診療科領域を専門とする「ウイメンズコーディネーター<sup>\*\*3</sup>」や希少疾患領域を専門とする「RD-MR<sup>\*\*4</sup>」を始め、医薬品の専門知識と機動性を有した営業担当者AR<sup>\*\*5</sup>が、予防・診断・治療等の情報を総合的に提供し、疾患啓発や潜在患者の発掘、専門医への橋渡しなどを行い、地域におけるヘルスケア課題の解決に向けて取り組みました。

また、物流の2024年問題を含め業界を取り巻く環境が大きく変化する中、増加する物量に対して、ALCの物流機能を活用した、安全・安心・高機能な物流プラットフォームの構築と、物流効率化によるコスト削減への取り組みを進めました。

〔用語解説〕

- ※2 HPVワクチンのキャッチアップ接種とは、HPVワクチンの積極的な勧奨が中止されていた期間中に接種の機会を逃した女性に対して、公費で提供するための制度であります。  
 ※3 ウイメンズコーディネーターとは、女性診療科領域の専門知識を有するARなどに付与した社内呼称であります。  
 ※4 RD-MR（Rare Disease MR）とは、希少疾患領域に特化したARなどに付与した社内呼称であります。  
 ※5 AR（Assist Representatives）とは、MR（Medical Representative）認定試験に合格したMS（医薬品卸売業の営業担当者）や薬剤師などに付与した社内呼称であります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	2,295,795	2,370,245	+74,449	+3.2%
売上総利益 (対売上高比率)	144,123 (6.28%)	150,387 (6.34%)	+6,264 (+0.07pp)	+4.3%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	126,651 (5.52%)	125,180 (5.28%)	△1,471 (△0.24pp)	△1.2%
販売費及び一般管理費(下記①②を除く)	120,878	123,837	+2,958	+2.4%
①事業投資費等	5,772	1,136	△4,636	△80.3%
②のれん・無形資産償却費(*)	-	206	+206	-
営業利益 (対売上高比率)	17,471 (0.76%)	25,207 (1.06%)	+7,735 (+0.30pp)	+44.3%
上記①②を除く営業利益	23,244	26,550	+3,305	+14.2%

(\*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

〔売上高〕

売上高は、前期から744億49百万円(3.2%)増収の2兆3,702億45百万円となりました。

- ・2024年4月の薬価改定のマイナス影響や、新型コロナウイルス感染症治療薬及び同感染症検査関連試薬の需要減少があったものの、同感染症ワクチンの販売や成長品目への取り組み強化、病院販路での売上高の増加、メディスケットの事業拡大等によって増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から77億35百万円(44.3%)増益の252億7百万円となりました。

- ・売上総利益は、増収等により62億64百万円(4.3%)増益の1,503億87百万円となりました。売上総利益率は前期(6.28%)を0.07ポイント上回り、6.34%となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、前期から14億71百万円(1.2%)減少の1,251億80百万円となり、売上高比率についても0.24ポイント改善し、5.28%となりました。これは、メディスケットの事業拡大等の影響に伴う増加29億58百万円(2.4%)があったものの、事業投資費等が減少したことによるものです。

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業

化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業における事業環境は、人々の行動が活発化したことやインバウンド需要の増加に伴い相応の需要拡大はあったものの、物価上昇を背景とした節約志向の高まりや物流費高騰などの影響を受ける厳しい環境となりました。

販売面では、新型コロナウイルス感染症関連商材の需要減少や節約志向に加えて、サプリメントを中心とした一部商材の買い控えなどの影響を受けました。このような状況の中、積極的なデータ活用により、外出機会やインバウンドの増加、感染症の流行などをきっかけとする市場の変化を捉え、新規商材の投入などの確な販売活動に努めました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	1,151,966	1,188,097	+36,131	+3.1%
売上総利益 (対売上高比率)	86,358 (7.50%)	88,982 (7.49%)	+2,624 (△0.01pp)	+3.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	59,185 (5.14%)	60,973 (5.13%)	+1,788 (△0.01pp)	+3.0%
営業利益 (対売上高比率)	27,172 (2.36%)	28,008 (2.36%)	+836 (△0.00pp)	+3.1%

〔売上高〕

売上高は、前期から361億31百万円(3.1%)増収の1兆1,880億97百万円となりました。

- ・新型コロナウイルス感染症関連商材の需要減少や節約志向に加えて、サプリメントを中心とした一部商材の買い控えなどの影響を受けました。このような状況の中、積極的なデータ活用により、外出機会やインバウンドの増加、感染症の流行などをきっかけとする市場の変化を捉え、新規商材の投入などの確な販売活動に努めたことで増収となりました。

〔営業利益〕

営業利益は、前期から8億36百万円(3.1%)増益の280億8百万円となりました。

- ・売上総利益は、センターフィ率上昇などの影響により、売上総利益率は前期(7.50%)を下回りましたが、売上拡大を軸とする利益拡大施策が奏功したことにより、26億24百万円(3.0%)増益の889億82百万円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、売上拡大に伴い17億88百万円(3.0%)増加の609億73百万円となりましたが、売上高比率は固定費吸収効果により0.01ポイント改善し、5.13%となりました。

動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業

動物用医薬品等卸売事業における事業環境は、円安の影響による飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まり等により、顧客の購買意欲が低下する厳しい環境が続いています。このような状況の中、収益性の向上を目指し、新規メーカーとの取引開始及び自社企画品を始めとした高利益品への注力ならびに大手お得意様との取引拡大に取り組みました。

食品加工原材料卸売等関連事業における事業環境は、比較的好調に推移しており、また電子薬剤及び工業薬品関連の市場は回復の兆しが強まっています。一方で、継続的な円安傾向により輸入品の原価高騰や利益圧迫の影響を受けており、為替の影響に伴う製品の販売価格の見直しに取り組みました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
売上高	114,023	116,861	+2,838	+2.5%
売上総利益	16,259	16,446	+186	+1.2%
(対売上高比率)	(14.26%)	(14.07%)	(△0.19pp)	
販売費及び一般管理費	13,531	14,001	+470	+3.5%
(対売上高比率)	(11.87%)	(11.98%)	(+0.11pp)	
販売費及び一般管理費(下記を除く)	11,475	11,945	+470	+4.1%
のれん・無形資産償却費(*)	2,056	2,056	0	-
営業利益	2,727	2,444	△283	△10.4%
(対売上高比率)	(2.39%)	(2.09%)	(△0.30pp)	
上記の償却費を除く営業利益	4,783	4,500	△283	△5.9%

(\*) 2027メディopal中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生したのれん・無形資産償却費

[売上高]

売上高は、前期から28億38百万円(2.5%)増収の1,168億61百万円となりました。

- 動物用医薬品等卸売事業は、コンパニオンアニマル<sup>※6</sup>領域では、一部のペットフードがメーカー直接販売となる商流変更による影響を受けたものの、新製品の積極的な導入等により堅調に推移しました。畜水産領域では、鳥インフルエンザ発生に伴う関連商材の特需に加え、生産性向上に寄与する機能性商材の販売拡大により堅調に推移しました。食品加工原材料卸売等関連事業は、食品素材領域及び化成品領域における販売が好調に推移し、当セグメント全体で増収となりました。

[用語解説]

※6 コンパニオンアニマルとは、伴侶動物とも表現され、日常生活の中で人とより密接な関係を保つような動物を指しております。

[営業利益]

営業利益は、前期から2億83百万円(10.4%)減益の24億44百万円となりました。

- 売上総利益は、1億86百万円(1.2%)増益の164億46百万円、売上総利益率は前期14.26%から0.19ポイント低下し、14.07%となりました。動物用医薬品等卸売事業では仕入れ原価の上昇に伴う価格見直し、重点メーカーのリベート獲得などの施策により堅調に推移しました。また食品加工原材料卸売等関連事業では食品素材領域を中心として円安影響による輸入品価格の高騰が見られ、事業会社の利益を圧迫しました。このような状況の中、各事業における企画商品の販売等への積極的な取り組みや販売価格の見直しを行ったことで、売上総利益は増益となりました。
- 販売費及び一般管理費は、4億70百万円(3.5%)増加の140億1百万円となり、売上高比率についても0.11ポイント増加の11.98%となりました。動物用医薬品等卸売事業では、人材育成への投資ならびに採用強化のための賃上げにより増加しました。また食品加工原材料卸売等関連事業では、基幹システム刷新による減価償却費や新製品開発に関する研究費に加え、メディopalフーズとの統合関連費用に伴い増加しました。

(注) セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は1兆8,249億84百万円となり、前連結会計年度末より258億57百万円増加いたしました。

流動資産は1兆2,827億46百万円となり、前連結会計年度末より385億56百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加312億52百万円、受取手形及び売掛金の増加54億57百万円、商品及び製品の増加60億70百万円によるものであります。

固定資産は5,422億37百万円となり、前連結会計年度末より126億99百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少117億87百万円によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は1兆670億37百万円となり、前連結会計年度末より45億22百万円増加いたしました。

流動負債は1兆94億47百万円となり、前連結会計年度より17億28百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加81億76百万円、独占禁止法関連損失引当金の減少34億70百万円によるものであります。

固定負債は575億90百万円となり、前連結会計年度末より27億94百万円増加いたしました。これは主に、リース債務(その他の固定負債)の増加25億57百万円によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は7,579億47百万円となり、前連結会計年度末より213億34百万円増加いたしました。

株主資本は5,632億86百万円となり、前連結会計年度末より230億20百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加237億56百万円によるものであります。

その他の包括利益累計額は562億77百万円となり、前連結会計年度末より38億5百万円減少いたしました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少42億87百万円によるものであります。

非支配株主持分は1,383億81百万円となり、主に株式会社PALTACの純資産の増加により、前連結会計年度末より21億18百万円増加いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,843	60,559
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△3,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,248	△25,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	28,778	31,252
現金及び現金同等物の期首残高	193,561	228,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増減額	5,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	228,084	259,337

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より312億52百万円増加し当連結会計年度末には2,593億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、605億59百万円（前年同期比12億84百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益767億34百万円、減価償却費171億16百万円、売上債権の増加53億61百万円、棚卸資産の増加61億21百万円、仕入債務の増加80億99百万円、法人税等の支払236億51百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、33億63百万円（前年同期比44億53百万円の減少）となりました。これは主に、阪神A L C等の有形固定資産の取得による支出88億61百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入147億45百万円、連結子会社である株式会社プリメディカの取得関連の支出34億3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、259億47百万円（前年同期比6億98百万円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出50億70百万円、連結子会社である株式会社PALTACによる同社株式の取得による支出49億99百万円、配当金の支払155億89百万円によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	31.1	31.0	32.8	33.4	33.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	26.5	24.7	22.2	27.1	26.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	117.5	64.4	49.4	3.3	7.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	684.8	3,647.5	461.8	10,550.1	6,009.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、無利子の転換社債型新株予約権付社債も含めております。

(4) 今後の見通し

当社グループは、2027年3月期を最終年度とする「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」及びサステナビリティ方針に沿った取り組みを、各事業において推進してまいります。

2026年3月期の連結業績予想は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 業績予想	対前年度 増減額	対前年度 増減率
売上高	3,671,328	3,785,000	+113,671	+3.1%
売上総利益 (対売上高比率)	255,758 (6.97%)	263,500 (6.96%)	+7,741 (△0.01pp)	+3.0%
販売費及び一般管理費 (対売上高比率)	200,148 (5.45%)	211,500 (5.59%)	+11,351 (+0.14pp)	+5.7%
営業利益 (対売上高比率)	55,609 (1.51%)	52,000 (1.37%)	△3,609 (△0.14pp)	△6.5%
経常利益	65,255	69,000	+3,744	+5.7%
特別損益	11,479	△93	△11,572	—
税金等調整前当期純利益	76,734	68,906	△7,827	△10.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	40,279	34,500	△5,779	△14.3%

「医療用医薬品等卸売事業」の事業環境につきましては、医療の高度化等に伴う医薬品の厳格な品質管理と迅速かつ安定的な供給がますます重視されてきています。この環境下で医薬品卸売企業に対しては、サプライチェーン全体の最適化を実現する流通ネットワークの構築や、医療関係者との間での適時・適切な情報の収集・提供活動が求められています。また、薬価改定が毎年行われるようになり、医療用医薬品市場の大きな成長が見込めなくなっていることを踏まえ、顧客ニーズの変化に応じた新しいサービスや製品の提供などビジネスの創出も重要になっています。

このような状況の中、2026年3月期においては、当社グループ独自の機能である「ALC」と「AR」という「2つのA」を活用し、新しい時代の流通価値を提供し収益基盤の強化に努めてまいります。

ALCを通じては、医療用医薬品等の安定供給を継続するとともに、当社連結対象の子会社であるメディスケットを通じ、医薬品・検査資材等の供給と臨床・治験・研究等の検体の集荷を最適化するシェアリングロジスティクスの基盤を整備することに加え、GDPガイドライン<sup>※7</sup>に準拠した高品質な物流サービスを提供していきます。さらには、今後、外部企業からの物流受託を行うことで新しい収益機会の創造にも取り組んでいきます。

ARについては、現在、約2,000名が医療関係者への総合的な情報提供活動や地域におけるヘルスケア課題の解決に向けた営業活動を展開しています。これらの機能に対する医薬品メーカーやバイオベンチャーからの需要や期待は年々高まっていくことが予想され、パートナーシップ機会の探索を引き続き推進してまいります。

「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」につきましては、継続した所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の拡大が期待される一方で、人手不足による物流費上昇に加え、物価上昇に伴う節約志向の高まりや、各国の通商政策の変化に起因する景気後退などのリスクが想定される、先行き不透明な状況と予想しております。

このような状況の中、販売面では、積極的なデータ活用を通じて、生活者の多様なニーズを的確に捉えた新規商材の取り扱いを拡大するとともに、インバウンド需要の取り込みや効果的な販促提案などの強化を図ってまいります。利益面では、人手不足などによる物流費上昇の影響を受けますが、サプライチェーンの協働による配送効率化や、付加価値の高い新規商材の取り扱い強化などに注力してまいります。

「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の動物用医薬品につきましては、飼料・エネルギー価格など生産資材価格の高止まりや、一部のペットフードがメーカー直接販売となる商流変更により厳しい市場環境が見込まれます。このような状況の中、畜水産市場では引き続き、生産性向上に寄与する製品の販売強化、またコンパニオンアニマル向け市場では治療の進歩等による犬猫の長寿化に伴う関連製品と新規取り扱い製品の普及拡大と深耕に取り組んでまいります。

食品加工原材料卸売等関連事業につきましては、国内人口の減少や少子高齢化を始め、原料価格の高騰等による厳しい市場環境が引き続き見込まれます。一方で、食の安全や健康に対する意識の高まり、消費者ニーズの多様化に伴い技術革新が進み、新たな需要が生まれるなど事業環境は常に変化しています。このような状況の中、MP五協F&Cが主力とする多糖類<sup>\*8</sup>を軸に国内及び海外での販売を強化し、また化成品分野では、半導体市場向けの電子薬剤事業の拡大を加速させるための体制構築や商品開発への取り組み等を通じた顧客サービスの強化に努め、収益拡大を図ってまいります。

これらに加え、グループの持続的成長に向けて、5つの成長戦略である「海外への進出」「予防・未病、アグロ・フーズ領域の事業拡大」「デジタルを活用したビジネス基盤の強化」「持続可能な流通の構築」「地域医療における価値共創」への積極的な投資を引き続き行ってまいります。

この結果、2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3兆7,850億円（2025年3月期（以下、「当期」）比3.1%増）、営業利益520億円（当期比6.5%減）、経常利益690億円（当期比5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は345億円（当期比14.3%減）を見込んでいます。

〔用語解説〕

※7 GDPガイドラインとは、医薬品の適正流通（Good Distribution Practice）の指針であり、流通経路（仕入・保管・供給）の管理が保証され、医薬品の完全性が保持されるための手法、さらに、偽造医薬品の正規流通経路への流入を防止するための適切な手法を定めたものであります。

※8 多糖類とは、グルコースやマンノース等の単糖が長くつながったものの総称で、広義では10個以上の単糖が結合することで構成されている炭水化物を指しております。たれ・ソース・ドレッシング・佃煮・ゼリー・プリン・アイスクリームなどの加工食品にユニークな食感を付与し、作り立ての状態を保持するなどの機能を有するとともに、嚥下困難者向けの食品にも活用されております。また、近年では、化粧品など食品以外の商品にも用いられております。

## 2. 資本政策に関する基本方針及び当期・次期の配当

### (1) 資本政策に関する基本方針

当社は、「資本収益性の向上」と「資本コスト\*の低減」を両輪とした事業・財務活動を通じて、企業としての持続的成長と企業価値最大化に努めることを資本政策の基本方針としております。

資本コストを上回る利益を創出するために、当該コストを定期的に把握・検証するとともに、財務健全性を確保しつつ、当社にとって最適な資本構成を追求してまいります。

\*なお、当社は、以下の算式により求められるWACC（加重平均資本コスト）を資本コストとして認識しております。

$$\begin{aligned} \text{WACC}(\%) &= \text{株主資本コスト} \times \text{株主資本} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) + \text{負債コスト} \times (1 - \text{実効税率}) \\ &\quad \times \text{有利子負債} \div (\text{有利子負債} + \text{株主資本}) \\ &\quad \times \text{CAPM (資本資産評価モデル) 理論に基づく手法で算出} \end{aligned}$$

### (2) 当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益配分を経営の最重要課題のひとつと位置付けています。

その利益配分につきましては、原則として「本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対する配当性向を安定的に維持・向上させる」ことと併せ、資金需要を総合的に見極めながら、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を目的とした「自己株式の取得・消却」を弾力的に実施する方針です。

これにより2023年3月期から2027年3月期の5年間累計で、本中期ビジョンに掲げた成長投資に伴い発生するのれん償却費・無形資産償却費控除前の利益に対して株主総還元性向40%の実現を図ってまいります。

なお、配当につきましては、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としています。

[2025年3月期] 1株当たり年間配当金：62円

当期の期末配当金は、1株当たり32円を予定しています。

この結果、当期の年間配当金は中間配当金（1株当たり30円）と合わせ、62円となる予定です。

[2026年3月期（予定）] 1株当たり年間配当金：64円

### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、「流通価値の創造を通じて人々の健康と社会の発展に貢献します。」の経営理念に基づき事業活動を行っています。

また、「ありたい姿」として「『医療と健康、美』を広げ、支え、つなぐ 健康応援オーケストラ」を掲げ、「医療と健康、美」の事業フィールドで社会価値、顧客価値を創造する事業を「広げ」、強固な流通インフラで「支え」、また、様々な分野のパートナーが持つ価値を「つなぐ」ことで、誰もが心身ともに健やかに暮らせる社会の実現と、企業価値の向上を目指しています。

#### (2) サステナビリティ経営の推進

当社グループは、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指すため、サステナビリティ方針「未来へつなごう『元気と、かがやき』」に基づき、サステナビリティ経営を推進しています。経営理念に基づく事業活動やSDGsを始めとした社会課題との関連性を整理し、その解決と当社グループの持続的な成長を両立させるための重要課題（マテリアリティ）として、「持続可能な『医療と健康、美』の流通」、「新たな価値創造による収益性の向上」、「未来を担う人材の育成」、「ダイバーシティ&インクルージョンの推進」、「脱炭素への取組み」、「健全で透明性の高い企業経営」の6項目を特定、達成目標を設定し着実に進めています。また、健全で透明性の高い企業経営のため、グループコンプライアンスの強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実に取り組んでいます。

#### (3) 2027メディopal中期ビジョンの概要

当社グループは、経営理念の実現に向けて、「2027メディopal中期ビジョン Change the 卸 Forever～たゆまぬ変革を～」に沿った取組みを展開しています。

5つの成長戦略を「事業ポートフォリオのシフト」と「パートナーとの協働」により展開します。成長戦略は人材戦略・財務戦略を基盤としており、戦略の実行を通じて社会価値・顧客価値を創造し、当社グループの持続的成長を目指します。

詳細は、当社ホームページ ([https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir\\_material12/193993/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/7459/ir_material12/193993/00.pdf)) をご参照ください。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	230,154	261,407
受取手形	15,432	14,455
売掛金	742,652	749,085
有価証券	316	—
商品及び製品	172,030	178,100
未収入金	66,516	66,826
その他	17,218	12,912
貸倒引当金	△129	△42
流動資産合計	1,244,190	1,282,746
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	108,911	103,180
機械装置及び運搬具(純額)	34,824	31,311
土地	117,324	117,285
建設仮勘定	6,717	10,958
その他(純額)	3,174	5,829
有形固定資産合計	270,953	268,564
無形固定資産		
のれん	11,625	13,150
顧客関連資産	17,653	16,392
ソフトウェア	8,042	8,440
その他	1,693	1,915
無形固定資産合計	39,014	39,898
投資その他の資産		
投資有価証券	210,865	199,078
長期貸付金	110	115
繰延税金資産	5,431	4,890
退職給付に係る資産	9,749	9,722
その他	19,457	20,614
貸倒引当金	△645	△644
投資その他の資産合計	244,969	233,774
固定資産合計	554,937	542,237
資産合計	1,799,127	1,824,984

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	924,297	932,474
未払法人税等	13,630	13,329
賞与引当金	8,035	7,854
災害損失引当金	453	—
固定資産撤去費用引当金	—	167
独占禁止法関連損失引当金	5,704	2,233
その他	55,596	53,387
流動負債合計	1,007,719	1,009,447
固定負債		
繰延税金負債	34,056	32,858
再評価に係る繰延税金負債	825	813
退職給付に係る負債	16,583	16,057
その他	3,330	7,860
固定負債合計	54,796	57,590
負債合計	1,062,515	1,067,037
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金	99,807	100,010
利益剰余金	439,315	463,071
自己株式	△21,254	△22,193
株主資本合計	540,265	563,286
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	70,347	66,060
繰延ヘッジ損益	△3	△37
土地再評価差額金	△13,415	△13,518
為替換算調整勘定	1,908	2,646
退職給付に係る調整累計額	1,246	1,126
その他の包括利益累計額合計	60,083	56,277
新株予約権	—	1
非支配株主持分	136,263	138,381
純資産合計	736,612	757,947
負債純資産合計	1,799,127	1,824,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	3,558,732	3,671,328
売上原価	3,312,077	3,415,569
売上総利益	246,654	255,758
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	79,510	81,596
福利厚生費	14,453	14,813
賞与引当金繰入額	7,968	7,649
退職給付費用	3,187	2,944
配送費	20,474	23,593
地代家賃	4,839	5,121
減価償却費	13,647	13,514
その他	55,242	50,915
販売費及び一般管理費合計	199,324	200,148
営業利益	47,330	55,609
営業外収益		
受取利息	29	50
受取配当金	2,761	3,092
情報提供料収入	8,360	8,478
不動産賃貸料	2,300	2,446
持分法による投資利益	3,584	—
その他	2,377	1,978
営業外収益合計	19,414	16,046
営業外費用		
支払利息	8	7
不動産賃貸費用	1,293	1,728
持分法による投資損失	—	3,768
投資事業組合運用損	573	566
その他	298	329
営業外費用合計	2,174	6,401
経常利益	64,570	65,255
特別利益		
固定資産売却益	4	75
段階取得に係る差益	1,253	32
投資有価証券売却益	8,736	11,994
受取補償金	1,944	—
その他	24	592
特別利益合計	11,963	12,694
特別損失		
固定資産除売却損	145	472
固定資産撤去費用引当金繰入額	—	167
減損損失	707	278
投資有価証券評価損	225	207
災害による損失	259	—
災害損失引当金繰入額	453	—
その他	1	89
特別損失合計	1,793	1,215
税金等調整前当期純利益	74,741	76,734
法人税、住民税及び事業税	24,693	24,566
法人税等調整額	△1,720	637
法人税等合計	22,973	25,203
当期純利益	51,768	51,530
非支配株主に帰属する当期純利益	10,293	11,250
親会社株主に帰属する当期純利益	41,474	40,279

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	51,768	51,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,895	△5,600
繰延ヘッジ損益	△2	△49
土地再評価差額金	107	△23
退職給付に係る調整額	2,006	△160
持分法適用会社に対する持分相当額	908	1,134
その他の包括利益合計	12,916	△4,698
包括利益	64,684	46,832
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	52,453	36,554
非支配株主に係る包括利益	12,231	10,277

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	101,597	414,723	△26,288	512,430
当期変動額					
剰余金の配当			△11,179		△11,179
親会社株主に帰属する当期純利益			41,474		41,474
自己株式の取得				△10,002	△10,002
自己株式の消却		△7,865		7,865	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,525	△5,525		—
株式交換による増加		550		7,170	7,720
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
土地再評価差額金の取崩			△177		△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,790	24,592	5,033	27,835
当期末残高	22,398	99,807	439,315	△21,254	540,265

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他の 有価証券 評価差額金	繰 上 損 益	延 滞 益	土 地 再 評 価 差 額	地 価 金 為 替 換 勘 定	退職給付に 係る調整累 計額		
当期首残高	61,439	5	△13,700	1,547	△364	48,927	126,697	688,055
当期変動額								
剰余金の配当								△11,179
親会社株主に帰属する当期純利益								41,474
自己株式の取得								△10,002
自己株式の消却								—
利益剰余金から資本剰余金への振替								—
株式交換による増加								7,720
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動								△0
土地再評価差額金の取崩								△177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,908	△9	285	361	1,610	11,155	9,565	20,721
当期変動額合計	8,908	△9	285	361	1,610	11,155	9,565	48,557
当期末残高	70,347	△3	△13,415	1,908	1,246	60,083	136,263	736,612

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,398	99,807	439,315	△21,254	540,265
当期変動額					
剰余金の配当			△12,539		△12,539
親会社株主に帰属する当期純利益			40,279		40,279
自己株式の取得				△5,003	△5,003
自己株式の消却		△4,064		4,064	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		4,064	△4,064		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		203			203
土地再評価差額金の取崩			80		80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	203	23,756	△938	23,020
当期末残高	22,398	100,010	463,071	△22,193	563,286

	その他の包括利益累計額							新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰上損	延シ益	土再差額	地価金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	70,347		△3	△13,415	1,908	1,246	60,083	—	136,263	736,612
当期変動額										
剰余金の配当										△12,539
親会社株主に帰属する当期純利益										40,279
自己株式の取得										△5,003
自己株式の消却										—
利益剰余金から資本剰余金への振替										—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動										203
土地再評価差額金の取崩										80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,287		△33	△103	738	△120	△3,805	1	2,118	△1,686
当期変動額合計	△4,287		△33	△103	738	△120	△3,805	1	2,118	21,334
当期末残高	66,060		△37	△13,518	2,646	1,126	56,277	1	138,381	757,947

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,741	76,734
減価償却費	16,931	17,116
減損損失	707	278
のれん償却額	1,051	1,301
賞与引当金の増減額 (△は減少)	143	△248
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26	△88
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	453	△453
独占禁止法関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△3,470
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△435	△525
受取利息及び受取配当金	△2,791	△3,142
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	—	167
支払利息	8	7
持分法による投資損益 (△は益)	△3,584	3,768
固定資産除売却損益 (△は益)	141	397
段階取得に係る差損益 (△は益)	△1,253	△32
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,736	△11,994
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	225	207
受取補償金	△1,944	—
災害損失	259	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△23,053	△5,361
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△779	△6,121
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△3,031	26
仕入債務の増減額 (△は減少)	25,269	8,099
未払消費税等の増減額 (△は減少)	2,497	4
その他	3,943	3,102
小計	80,737	79,773
利息及び配当金の受取額	5,978	4,853
利息の支払額	△5	△10
補償金の受取額	2,768	—
災害損失の支払額	△249	△406
供託金の預入による支出	△3,085	—
法人税等の支払額	△24,298	△23,651
営業活動によるキャッシュ・フロー	61,843	60,559

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△2,070	△2,070
定期預金の払戻による収入	2,070	2,070
有形固定資産の取得による支出	△15,560	△8,861
有形固定資産の売却による収入	44	394
無形固定資産の取得による支出	△3,835	△3,570
投資有価証券の取得による支出	△1,085	△555
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,556	14,745
関係会社株式の取得による支出	△518	—
関係会社株式の売却による収入	—	232
その他の関係会社有価証券の取得による支出	△340	△1,484
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△3,403
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	184
匿名組合出資金の払込による支出	△610	△2,165
貸付けによる支出	△0	△61
貸付金の回収による収入	2	2
その他	3,531	1,180
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,817	△3,363
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	△1,312	△287
自己株式の取得による支出	△10,090	△5,070
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,999
配当金の支払額	△11,179	△12,539
非支配株主への配当金の支払額	△2,664	△3,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,248	△25,947
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	28,778	31,252
現金及び現金同等物の期首残高	193,561	228,084
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	5,744	—
現金及び現金同等物の期末残高	228,084	259,337

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、顧客起点の新しいビジネスモデルの構築をめざしており、顧客別に「医療用医薬品等卸売事業」、「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」、「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「医療用医薬品等卸売事業」は、病院、診療所、調剤薬局等の顧客を対象に卸売業を行っております。「化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業」は、ドラッグストア、ホームセンター、コンビニエンスストア、スーパーマーケット等の顧客を対象に卸売業を行っております。「動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業」は、動物病院、畜水産業者、加工食品メーカー等の顧客を対象に卸売業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,293,052	1,151,659	114,020	3,558,732	—	3,558,732
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,742	306	2	3,051	△3,051	—
計	2,295,795	1,151,966	114,023	3,561,784	△3,051	3,558,732
セグメント利益	17,471	27,172	2,727	47,371	△41	47,330
セグメント資産	1,194,910	492,476	87,289	1,774,677	24,450	1,799,127
その他の項目						
減価償却費	8,473	6,532	1,629	16,635	114	16,749
のれん償却額	254	—	797	1,051	—	1,051
持分法適用会社への投資額	62,642	—	—	62,642	—	62,642
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,191	1,563	472	20,226	153	20,380

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,051百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△41百万円は、セグメント間取引消去2,819百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,860百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額24,450百万円は、セグメント間取引消去△13,096百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産37,546百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額114百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額153百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	医療用医薬品等卸売事業	化粧品・日用品、一般用医薬品卸売事業	動物用医薬品・食品加工原材料卸売等関連事業	計	調整額(注) 1	連結財務諸表計上額(注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	2,366,717	1,187,751	116,859	3,671,328	—	3,671,328
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,527	345	2	3,876	△3,876	—
計	2,370,245	1,188,097	116,861	3,675,204	△3,876	3,671,328
セグメント利益	25,207	28,008	2,444	55,660	△50	55,609
セグメント資産	1,200,253	503,613	82,955	1,786,822	38,162	1,824,984
その他の項目						
減価償却費	8,640	6,473	1,665	16,780	41	16,821
のれん償却額	506	—	795	1,301	—	1,301
持分法適用会社への投資額	58,219	—	—	58,219	—	58,219
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,545	1,814	702	14,062	148	14,211

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△3,876百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント利益の調整額△50百万円は、セグメント間取引消去3,014百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,065百万円であります。
  - (3) セグメント資産の調整額38,162百万円は、セグメント間取引消去△8,132百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産46,295百万円であります。
  - (4) 減価償却費の調整額41百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
  - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額148百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,858.57円	2,979.39円
1株当たり当期純利益	195.83円	193.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	736,612	757,947
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	136,263	138,383
（うち新株予約権(百万円)）	(-)	(1)
（うち非支配株主持分(百万円)）	(136,263)	(138,381)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	600,349	619,564
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	210,017	207,950

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	41,474	40,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 利益(百万円)	41,474	40,279
普通株式の期中平均株式数(千株)	211,784	208,490

(重要な後発事象の注記)

自己株式の取得及び自己株式の消却

当社は、2025年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき自己株式取得に係る事項について決議いたしました。また、併せて当該決議により取得する自己株式を、会社法第178条の規定に基づき消却することを決議いたしました。

(1) 自己株式の取得及び消却を行う理由

株主還元を通じた資本効率の向上を図るため。

(2) 取得の内容

- ①取得する株式の種類 当社普通株式
- ②取得する株式の総数 4,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 80億円(上限)
- ④取得期間 2025年5月14日から2025年10月31日まで
- ⑤取得方法 東京証券取引所における市場買付

(3) 消却の内容

- ①消却する株式の種類 当社普通株式
- ②消却する株式の総数 上記(2)により取得した自己株式の全数
- ③消却予定日 上記(2)による取得の終了後、2025年12月31日までに実施

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	21,009	35,627
売掛金	1,008	399
有価証券	316	—
未収入金	879	920
未収還付法人税等	1,291	—
その他	11,501	6,907
流動資産合計	36,006	43,855
固定資産		
有形固定資産		
建物	361	299
建設仮勘定	5,300	5,449
その他	215	203
有形固定資産合計	5,877	5,952
無形固定資産		
ソフトウェア	6,168	6,546
その他	786	487
無形固定資産合計	6,955	7,033
投資その他の資産		
投資有価証券	102,282	95,653
関係会社株式	204,784	201,220
その他の関係会社有価証券	2,386	3,444
関係会社出資金	3,032	3,032
匿名組合出資金	4,733	6,598
その他	2,123	1,983
投資その他の資産合計	319,342	311,932
固定資産合計	332,175	324,918
資産合計	368,181	368,774

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	581	—
未払金	1,179	1,463
未払法人税等	—	2,407
賞与引当金	188	190
その他	448	325
流動負債合計	2,398	4,386
固定負債		
繰延税金負債	19,572	18,876
資産除去債務	102	102
その他	376	325
固定負債合計	20,051	19,305
負債合計	22,449	23,691
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,398	22,398
資本剰余金		
資本準備金	133,372	133,372
資本剰余金合計	133,372	133,372
利益剰余金		
利益準備金	1,795	1,795
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	156,170	160,328
利益剰余金合計	157,966	162,124
自己株式	△21,254	△22,193
株主資本合計	292,481	295,701
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	56,972	53,103
土地再評価差額金	△3,722	△3,722
評価・換算差額等合計	53,249	49,381
純資産合計	345,731	345,083
負債純資産合計	368,181	368,774

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業収入		
事業投資収入	3,412	1,803
経営管理料	9,197	9,147
関係会社受取配当金	17,431	19,165
不動産賃貸収入	264	268
営業収入合計	30,306	30,383
営業費用		
事業投資原価	2,553	1,287
不動産賃貸原価	278	285
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,825	1,842
賞与引当金繰入額	188	190
システム関係費	2,837	2,972
減価償却費	2,047	1,832
研究開発費	225	479
事業投資費	5,547	657
その他	1,941	1,818
販売費及び一般管理費合計	14,614	9,793
営業費用合計	17,446	11,366
営業利益	12,859	19,017
営業外収益		
受取利息	37	74
受取配当金	1,829	2,085
その他	99	86
営業外収益合計	1,966	2,246
営業外費用		
支払利息	18	106
為替差損	—	6
投資事業組合運用損	573	566
その他	155	116
営業外費用合計	747	796
経常利益	14,078	20,467
特別利益		
投資有価証券売却益	8,252	10,994
関係会社株式売却益	—	219
受取補償金	1,786	—
特別利益合計	10,038	11,213
特別損失		
投資有価証券評価損	224	207
関係会社株式評価損	515	7,650
その他	—	0
特別損失合計	739	7,858
税引前当期純利益	23,377	23,822
法人税、住民税及び事業税	1,919	2,962
法人税等調整額	374	98
法人税等合計	2,293	3,060
当期純利益	21,083	20,762

## 7. その他

(公正取引委員会による立入り検査について)

2025年3月13日、公正取引委員会から、山形県が発注する豚熱ワクチン及び公益社団法人山形県畜産協会が発注する動物用ワクチンの入札等の参加業者に対し、独占禁止法第3条(不当な取引制限の禁止)の規定に違反する行為を行っていたとして、排除措置命令及び課徴金納付命令を行った旨の発表がありました。当社連結対象の完全子会社であるMPアグロ株式会社(北海道北広島市)は、本件に関し、公正取引委員会に対して課徴金減免制度の適用申請を行い、過去の違反行為を自主的に申告するとともに、同委員会による調査に全面的に協力してきたことなどにより、排除措置命令、課徴金納付命令のいずれも受けておりません。

当社グループでは、本件を厳粛かつ真摯に受け止め、これまでに取り組んできた独占禁止法遵守に関する諸施策を、より一層徹底して推し進めてまいり所存であります。